

日本板硝子株式会社

〒108-6321

東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館）

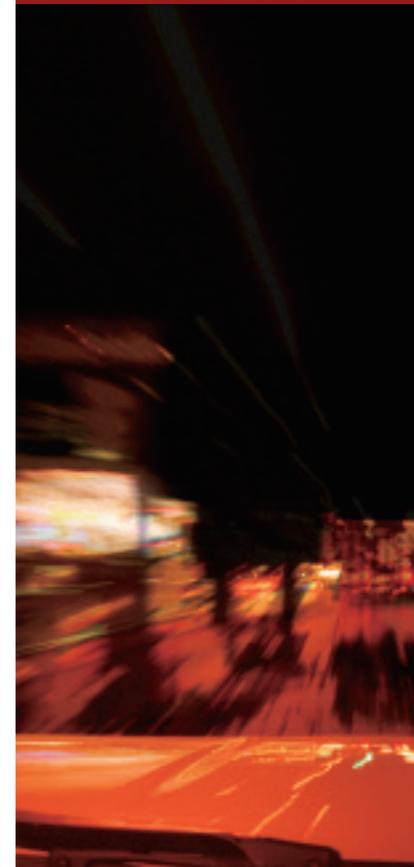
TEL: 03-5443-9500

お問い合わせ: <http://www.nsg.co.jp/contact/>

URL: <http://www.nsg.co.jp>



NSG
GROUP



‘First in Glass’

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社 第144期 報告書
2009年4月1日 ~ 2010年3月31日

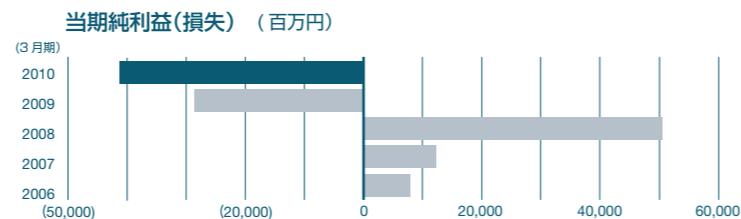
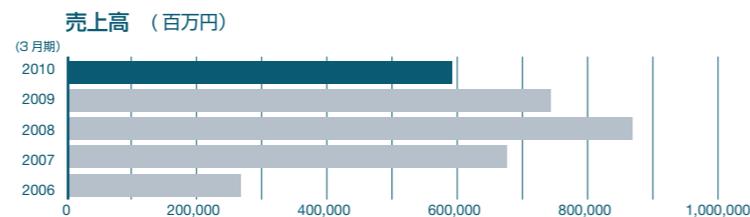
NSG
GROUP

Contents

- 1 連結業績ハイライト
- 2 ごあいさつ
- 3 社長インタビュー
- 6 部門別業績サマリー
- 7 部門別概況
- 9 連結財務諸表
- 11 単独財務諸表
- 12 役員
- 13 株式情報
- 14 株主メモ／会社概要

連結業績ハイライト

| | 第142期 (2008年3月期) | 第143期 (2009年3月期) | 第144期 (2010年3月期) |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高(百万円) | 865,587 | 739,365 | 588,394 |
| 営業利益(△損失)(百万円) | 46,462 | 1,908 | △17,183 |
| 経常利益(△損失)(百万円) | 30,437 | △12,259 | △28,552 |
| 当期純利益(△損失)(百万円) | 50,416 | △28,392 | △41,313 |
| 1株当たり当期純利益(△損失)(円) | 75.44 | △42.49 | △65.61 |



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第144期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の業績は、当社グループの主要市場で続く厳しい状況を表したものとなりました。とりわけ上半期は、当社グループが事業を展開している国や地域のほとんどにおいて景気後退の影響が顕著となりました。

第3四半期に入り、市場の状況は徐々に落ち着いてきました。第4四半期では、主要な市場のほとんどが上半期を大幅に上回る水準で安定しましたが、過去の通常の水準に比べれば、なお大きく下回っています。

2009年1月に、当社グループは、景気の低迷に対応し、今後の収益性を改善するため、リストラクチャリング諸施策を発表しました。これは、世界的な経済環境の急激な変化に対応するために、これまで進めてまいりました措置に加えて実施したもので、顧客需要に合わせてグループ全体で生産能力と生産量の削減を図りました。この施策の結果、2010年3月期には2,200人の人員削減を実施し、当該施策による累計削減人員数は6,700人となりました。

新経営陣の2011年3月期における目標は、リストラクチャリング諸施策の成果をフルに引き出すとともに、引き続きコストを圧縮し、利益成長基盤を再確立することにあります。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2010年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会議長兼取締役会長
藤本 勝司

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO
クレイグ・ネイラー



取締役会議長兼取締役会長
藤本 勝司

代表執行役社長兼CEO
クレイグ・ネイラー

社長インタビュー

Q1 社長兼CEO就任にあたり、ご自身について、またご自身のビジネス哲学についてお聞かせください。

このような重責を担いますことを、大変うれしく、光栄に思っています。このチャレンジをとて楽しみにしています。私たちの目標は、当社グループの事業分野でグローバルリーダーとなることです。当社グループは優秀な人材を擁し、ガラスという成長産業で事業を行っていますので、顧客に最高水準のサービスを提供し、株主の皆様のために一層の企業価値を創造しながら、この目標を達成することができるものと私は確信しています。

今回の社長就任については、日本に拠点を置くグローバル企業で私の経験と能力を活かせるまたとないチャンスととらえています。私には、グローバルビジネスでの経営経験、製造業における経験に加え、多種多様な文化的背景を持つチームをまとめ上げ、事業戦略の立案とその実行に携わってきた経験があります。そうした、これまで自分が培ってきた経験を活かせればと考えています。

私はこれまでの社会人生活のほとんどを米国の企業で過ごしてきました。NSGグループとよく似た国際企業で、これまで米国のほか、欧州、中国、日本での勤務経験があります。今回の就任によって、日本そして東京に戻って来られることを家族ともども大変うれしく思っています。日本語はこれから改善の必要がありますが、日本の企業文化については多くの面を理解しているつもりです。

私が考える事業成功の秘訣は、高いレベルでの倫理行動規範、安全な職場環境、サステナビリティ(持続可能性)、市場及び顧客の重視、イノベーションを重視する文化、競争力あるコスト構造、全階層におけるオープンな対話、それにコミットメントのある従業員です。

社長兼CEOとしての目標は、グループの財務基盤をさらに強固なものとし、競争力を強化するとともに、規模・利益双方の成長を実現させるべく、リーダーシップを発揮することです。NSGグループの方向性、成長戦略、これまでの統合の進捗などについては、私のこれまでのグローバルビジネスの経験に基づいて、新鮮な視点で見直してみたいと考えています。

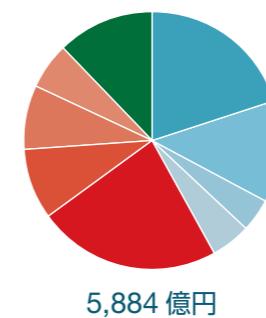
Q2 NSGグループの直近の業績と戦略目標の進捗状況について、どのように見えていますか。

冒頭のあいさつでも触れていますが、当期の業績は、我々の主要市場のほとんどで続く厳しい状況を表したものとなりました。とりわけ上半期は大変厳しい状況にありましたが、第3四半期に入り、市場の状況は徐々に落ち着いてきました。第4四半期では、主要な市場のほとんどが上半期を大幅に上回る水準で安定しましたが、過去の通常的水準に比べれば、なお大きく下回っています。

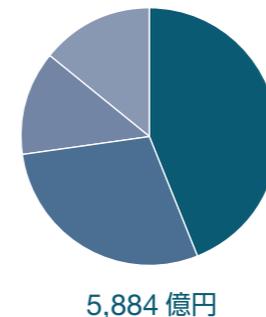
当社グループの建築用ガラスの市場は、商業用、住宅用ともに建築活動低迷の影響を受けました。住宅や商業用物件に特有である建築許可から施工までの時間的なズレにより、下半期の景気改善に伴う建築用ガラス需要の増加は限定的なものとなりました。一方、自動車用ガラス事業は、各国政府による自動車買替支援制度の終了に伴う需要後退の懸念が続くものの、当期を通じて市場は回復を見せました。また、機能性ガラス事業でも、市場の回復が着実に進みました。

この4年間で、グループの戦略目標については確実な進捗が見られました。ピルキントン社の買収により、NSGグループは日本を中心とする地域企業から国際企業へと変貌を遂げました。以後、事業統合へ向けた多大な努力が払われ、その統合も今ようやく完了しました。負債水準も改善され、最近のリストラクチャリング施策は、グループの実態を新たな市場環境に合わせて調整していくうえで、その一助となりました。しかしながら、私たちは、非常に競争が激しい産業分野で事業を展開しています。競争力を維持していくために、引き続き直接費、間接費を圧縮していくつもりです。

部門別連結売上高構成比



地域別連結売上高構成比



Q3 現時点で考えるNSGグループの展望をお聞かせください。

入社後、経営幹部チームとともに、業務に関するあらゆることについて、そしてその進め方について詳細なレビューを行ってきました。私としては、特に、事業のより効果的かつ効率的な運営を重視しています。この国際企業における従業員のコミットメントの高さと専門知識、多様性には感銘を受けました。

NSGグループは、その高い品質やサービス、イノベーションや技術の高さ、そして幅広い製品群について、すばらしい評価を業界で得ています。また、私が重要な成長分野と位置づけている新興のソーラーエネルギー事業に対しては、供給面で確固たるポジションを築いています。

長期的に見ると、ガラス需要は常に経済全体の成長率を上回る伸びを示してきており、今後もその傾向が続くと考えています。私たちの製品は、建築・自動車・オフィス機器・モバイル機器にとって常に不可欠な素材です。そして、その事実は基本的に今後も変わらないでしょう。顧客にとっては最も取引を行いたいサプライヤーとして、従業員にとっては最も働きがいのある職場として、そして、株主にとっては最も優良な投資先として評価されることを目指していきます。

現在の経営戦略の全体的な方向性から逸れるつもりはありません。部分的には修正を検討することもあるかもしれませんが、当然ながら、私自身の考えをもって会社に貢献していくつもりです。現在の世界的不況がどの程度深刻であるか、今後どれくらい続くのかはまだ分かりません。しかし、NSGグループには、今後発展していく大きな可能性があると思いい、入社を決断しました。

Q4 サステナビリティへの取り組みについて伺います。NSGグループとしての進捗状況をお聞かせください。

NSGグループでは、この一年サステナビリティへの取り組みを強化してまいりました。「グループ サステナビリティポリシー」の制定に続き、第1号となる「サステナビリティレポート」を発行しました。この一連の取り組み強化では、ガラス製造がエネルギー多消費型産業であることを認識しつつも、気候変動対策と省エネルギーに当社グループの製品が大きく寄与していることを強調しています。

温室効果ガスの排出を削減し、気候変動への影響を緩和するうえで、ガラスは重要な役割を担っています。高性能ガラス製品のライフサイクル全体を通してエネルギーバランスを考えた場合、製造工程で消費されるエネルギーや排出されるCO₂は、ガラス製品使用時の省エネルギー効果により相殺されます。ガラス製造時に消費されるエネルギーは、将来の省エネのための投資であると捉えることができます。

サステナビリティ ポリシーの発行はスタートに過ぎません。やるべきことはまだまだたくさんあります。環境負荷低減に取り組み、人材を育成し、プロセスと製品のイノベーションを追求し、地域社会との共存を図り、そして顧客・請負業者・サプライヤーにも賛同を呼びかけ、すべてのステークホルダーのニーズのバランスに配慮しながら、前進していくつもりです。

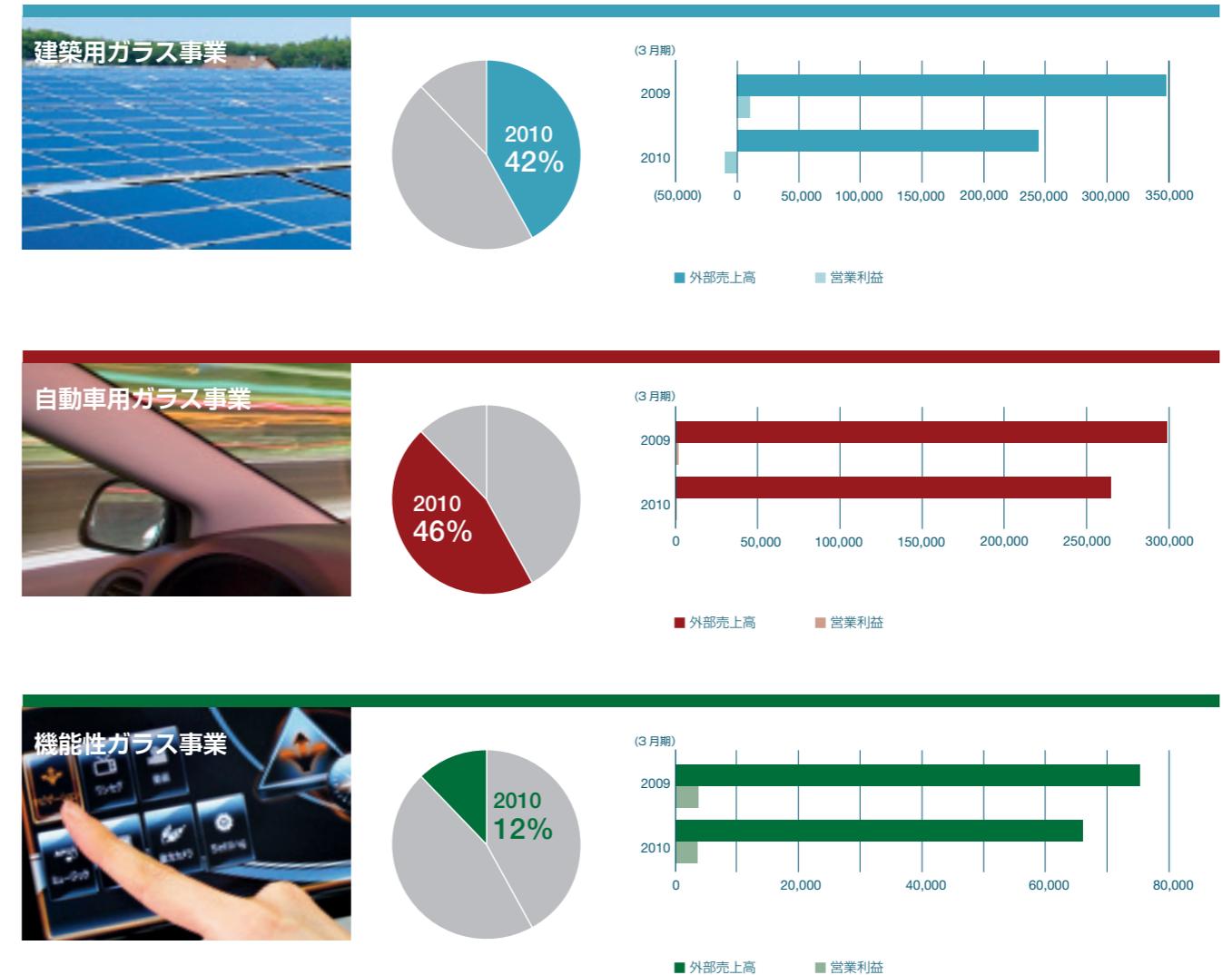
私たちは、この世界を共有するすべてに対して、より持続可能な未来を次世代に残す共同の責任を担っています。エネルギーの節減、コントロール、そしてその創出に貢献する先端ガラス製品のグローバルメーカーとして、NSGグループは重要な役割を担っているのです。



NSGグループの新しい「サステナビリティレポート」は、従来のCSRレポートの内容の多くの部分を引き継ぐものですが、アプローチの手法につき重要な変更を示しています。

部門別業績サマリー

連結売上高及び営業利益 (単位:百万円)



部門別概況



建築用ガラス事業

当事業の業績は、広域で厳しい市場環境が続く中、販売数量の落ち込みと価格の低下により、前期を大きく下回りました。しかし、当期第3四半期以降は、市場は回復の兆しを見せており、業績は改善しました。

欧州地域では、販売価格と数量の下落により、売上高及び営業利益ともに前期を下回りました。上半期に実施した販売価格の値上げは、比較的順調に浸透していますが、第4四半期の冬の季節に入り、価格はやや軟化しました。

日本国内では、商業用及び住宅用建築市場の低迷継続により販売数量が大きく減少し、売上高は減少しましたが、年間を通じてコスト削減が進展し、厳しい市場環境の影響を徐々に克服してきた結果、営業損失は縮小しました。

北米地域では、主に販売価格の低下により、売上高は前期に比べて減少しました。主要製品の価格は、第3四半期までは下落が続きましたが、第4四半期になって下げ止まりつつあります。コスト削減及び効率性の改善の効果が販売価格の低下、数量の減少の影響で打ち消された形となり、営業利益も減少しました。

その他の地域では、他の先進国地域に比べて、売上高及び営業利益ともに比較的堅調に推移しました。第3四半期以降、南米及び東南アジアにおける事業は、販売数量の増加と価格の上昇による利益を受けました。2010年2月に発生したチリの地震により、当社グループの同国における建築用ガラス製造拠点も一時的に生産の中止を余儀なくされましたが、2011年3月期中には生産再開ができるものと見込んでおります。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高は2,442億36百万円、営業損失は96億14百万円となりました。



自動車用ガラス事業

当事業の売上高は、前期を大きく下回りました。販売数量減少の影響がコスト削減の効果によって一部カバーされたため、利益率の悪化はわずかな水準にとどまりました。

欧州の新車向け(OE)部門では、政府の自動車買替支援制度による一時的な需要喚起効果が見られたものの、全体として需要は減少基調で推移したため、売上は減少しました。販売数量の減少による営業利益へのマイナス影響は、当期を通じて徐々にコスト削減の効果が実現したことにより部分的に緩和されました。補修用(AGR)部門の業績は、比較的堅調に推移し、売上高は、当期を通じて好調を維持しました。

日本では、需要が減少基調で推移したため、売上高は前期を大きく下回りましたが、市場環境が徐々に回復したことやコスト削減の効果が実現したことにより、利益率は改善しました。

北米では、販売数量の低下により、売上高は前期を大きく下回りました。しかし、第4四半期になって、市場環境の回復基調に伴い自動車販売が上向いてきたため、販売数量は改善しました。AGR部門の利益率は、需要と市場価格の双方が低下したことにより、引き続き前期の水準を下回りました。

その他の地域では、新興市場諸地域が先進国地域市場に比べて比較的好調を維持したため、売上高は前期比で横ばいだったものの、営業利益は前期を上回りました。

この結果、自動車用ガラス事業では、売上高は2,650億17百万円、営業利益は2億21百万円となりました。



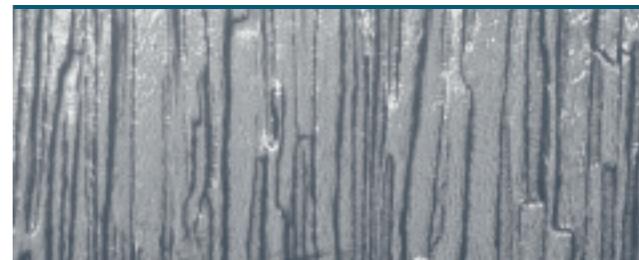
機能性ガラス事業

当事業の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期並みの水準となりました。期初にはプリンター及びスキャナー用部品の輸出が低調でした。しかし、徐々に市場環境が改善するにつれて、利益率は向上しました。なお、上半期においてエア・フィルター事業を売却しましたが、これも売上高が前期を下回った一因です。

当事業における最大のセグメントはディスプレイ事業であり、当社グループは、中小型ディスプレイ用超薄板ガラスのリーディングカンパニーとして世界的に知られています。この分野では、タッチパネル向け製品が急成長を遂げています。

さらに、多機能プリンター、スキャナー、その他小型オフィス機器に使用されているセルフロック®・レンズアレイ(SLA®)やセルガイド®などの光学系製品関連事業も当事業の一部となります。SLA®は汎用プリンター向けのLED技術の発展に大きく寄与しています。このセグメントは、世界的なオフィス機器の販売不振の影響を受けましたが、とりわけ日本において改善の兆しが見え始めています。

この結果、機能性ガラス事業では、売上高は661億12百万円、営業利益は36億43百万円となりました。



その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリングの売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。当分野の営業損失は、第3四半期にエンジニアリングの収益が発生したため、前期より縮小しました。

この結果、その他の事業では、売上高は130億29百万円、営業損失は114億34百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

| | 第144期 (2010年3月31日現在) | 第143期 (2009年3月31日現在) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| (資 産 の 部) | | |
| 流 動 資 産 | 297,446 | 325,231 |
| 現金及び預金 | 79,796 | 94,979 |
| 受取手形及び売掛金 | 97,680 | 94,291 |
| 商品及び製品 | 56,107 | 69,335 |
| 仕掛品 | 10,375 | 10,352 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,309 | 34,139 |
| 繰延税金資産 | 560 | 974 |
| その他の流動資産 | 24,765 | 24,977 |
| 貸倒引当金 | △ 4,146 | △3,815 |
| 固 定 資 産 | 636,275 | 699,989 |
| 有形固定資産 | 283,140 | 317,478 |
| 建物及び構築物 | 62,938 | 67,679 |
| 機械装置及び運搬具 | 158,022 | 177,270 |
| 工具器具備品 | 16,561 | 16,403 |
| 土地 | 39,774 | 46,483 |
| リース資産 | 4,359 | 4,953 |
| 建設仮勘定 | 1,486 | 4,690 |
| 無形固定資産 | 236,034 | 260,165 |
| のれん | 122,653 | 132,882 |
| その他の無形固定資産 | 113,381 | 127,283 |
| 投資その他の資産 | 117,101 | 122,347 |
| 投資有価証券 | 59,225 | 55,935 |
| 繰延税金資産 | 47,836 | 48,363 |
| その他の投資 | 12,009 | 19,382 |
| 貸倒引当金 | △ 1,969 | △1,334 |
| 資 産 合 計 | 933,721 | 1,025,221 |

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 297円73銭
(2) 一株当たり当期純損失 △65円61銭

(単位:百万円)

| | 第144期 (2010年3月31日現在) | 第143期 (2009年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (負 債 の 部) | | |
| 流 動 負 債 | 235,134 | 269,315 |
| 支払手形及び買掛金 | 68,898 | 61,902 |
| 短期借入金 | 25,619 | 84,784 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 41,533 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| リース債務 | 1,984 | 3,038 |
| 未払法人税等 | 6,023 | 19,369 |
| 賞与引当金 | 5,405 | 2,458 |
| 役員賞与引当金 | 14 | 8 |
| 早期退職者優遇措置関連引当金 | — | 245 |
| 事業構造改善引当金 | 3,485 | 10,941 |
| ドイツ少数株主対応引当金 | 353 | 3,192 |
| オランダ独禁法関連引当金 | 625 | 2,590 |
| 製品保証引当金 | 7,225 | 4,968 |
| 繰延税金負債 | 5,562 | 3 |
| その他の流動負債 | 58,408 | 75,817 |
| 固 定 負 債 | 458,656 | 498,683 |
| 社債 | 50,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 262,326 | 273,557 |
| リース債務 | 2,980 | 4,943 |
| 退職給付引当金 | 59,319 | 62,808 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 183 |
| 修繕引当金 | 10,560 | 10,159 |
| 環境対策引当金 | 7,401 | 6,531 |
| 繰延税金負債 | 45,919 | 62,271 |
| その他の固定負債 | 20,151 | 18,232 |
| 負 債 合 計 | 693,790 | 767,998 |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 株 主 資 本 | 302,543 | 319,009 |
| 資本金 | 96,147 | 96,147 |
| 資本剰余金 | 135,290 | 105,287 |
| 利益剰余金 | 71,694 | 118,159 |
| 自己株式 | △588 | △585 |
| 評価・換算差額等 | △72,238 | △72,361 |
| その他有価証券評価差額金 | 836 | 2,339 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,026 | △10,756 |
| 為替換算調整勘定 | △68,048 | △63,944 |
| 新株予約権 | 684 | 493 |
| 少数株主持分 | 8,942 | 10,082 |
| 純 資 産 合 計 | 239,931 | 257,223 |
| 負債及び純資産合計 | 933,721 | 1,025,221 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 第144期 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで) | 第143期 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで) |
|-----------------------|---|---|
| 売 上 高 | 588,394 | 739,365 |
| 売 上 原 価 | 440,055 | 537,269 |
| 売 上 総 利 益 | 148,339 | 202,095 |
| 販売費及び一般管理費 | 165,522 | 200,187 |
| 営 業 損 益 | △17,183 | 1,908 |
| 営業外収益 | 6,440 | 11,369 |
| 営業外費用 | 17,809 | 25,537 |
| 経 常 損 失 | △28,552 | △12,259 |
| 特 別 利 益 | 9,314 | 39,893 |
| 特 別 損 失 | 23,176 | 41,149 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 | △42,414 | △13,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,538 | 17,999 |
| 法人税等調整額 | △8,014 | △5,167 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1,375 | 2,044 |
| 当 期 純 損 失 | △41,313 | △28,392 |

連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|-----------------|--------------|-----------|------------|-----------|--------------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | | | | 評価・換算 差額等 合計 |
| 2 0 0 9 年 3 月 3 1 日 残 高 | 96,147 | 105,287 | 118,159 | △584 | 319,009 | 2,339 | △10,756 | △63,944 | △72,361 | 493 | 10,082 | 257,223 |
| 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 | | | | | | | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | 15,000 | 15,000 | | | 30,000 | | | | | | | 30,000 |
| 資 本 金 か ら 剰 余 金 へ の 振 替 | △15,000 | 15,000 | | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △5,152 | | △5,152 | | | | | | | △5,152 |
| 当 期 純 損 失 | | | △41,313 | | △41,313 | | | | | | | △41,313 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △15 | △15 | | | | | | | △15 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | 3 | | 11 | 14 | | | | | | | 14 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △1,503 | 5,730 | △4,104 | 123 | 191 | △1,140 | △826 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計 | — | 30,003 | △46,465 | △4 | △16,466 | △1,503 | 5,730 | △4,104 | 123 | 191 | △1,140 | △17,292 |
| 2 0 1 0 年 3 月 3 1 日 残 高 | 96,147 | 135,290 | 71,694 | △588 | 302,543 | 836 | △5,026 | △68,048 | △72,238 | 684 | 8,942 | 239,931 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 第144期 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで) | 第143期 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,768 | △32,597 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,887 | 2,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,130 | 15,840 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 182 | △15,709 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | △19,603 | △29,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,598 | 103,293 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 2,182 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 55,995 | 75,598 |

連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末 株式数(株) | 当連結 会計年度増加 株式数(株) | 当連結 会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計 年度末 株式数(株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 669,550,999 | — | — | 669,550,999 |
| 優先株式 | — | 3,000,000 | — | 3,000,000 |
| 合計 | 669,550,999 | 3,000,000 | — | 672,550,999 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,398,921 | 55,182 | △27,023 | 1,427,080 |
| 合計 | 1,398,921 | 55,182 | △27,023 | 1,427,080 |

(注) 自己株式数の増加28,159株は、単元未満株式の買取による増加であります。

単独財務諸表

要約貸借対照表

(単位:百万円)

| | 第144期 (2010年3月31日現在) | 第143期 (2009年3月31日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 93,923 | 115,834 |
| 固定資産 | 504,139 | 439,005 |
| 有形固定資産 | 52,055 | 56,657 |
| 無形固定資産 | 5,972 | 7,234 |
| 投資その他の資産合計 | 446,112 | 375,114 |
| 資産合計 | 598,062 | 554,839 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 56,636 | 89,328 |
| 固定負債 | 243,165 | 184,682 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 297,637 | 283,137 |
| 資本金 | 96,147 | 96,147 |
| 資本剰余金 | 134,475 | 104,472 |
| 利益剰余金 | 67,604 | 83,103 |
| 自己株式 | △589 | △585 |
| 評価・換算差額等 | △60 | △2,801 |
| 新株予約権 | 684 | 493 |
| 負債及び純資産合計 | 598,062 | 554,839 |

株主資本等変動計算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | 新株 予約権 | 純資産 合計 | | | |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|---------------------|-------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|--------------------------|--------------|--------------|-----------------|------------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・ 換算 差額等 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | 固定資産 圧縮特別 積立金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 特別 剰余金 | 繰越 利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | | | | | | |
| 2009年3月31日残高 | 96,147 | 104,470 | 2 | 104,472 | 6,377 | 137 | 3,464 | 44,977 | 28,149 | 83,103 | △585 | 283,137 | 2,165 | △4,966 | △2,801 | 493 | 280,829 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別積立金の取崩 | | | | | | △137 | | | | 137 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △330 | | | 330 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 15,000 | 15,000 | | 15,000 | | | | | | | | 30,000 | | | | | | 30,000 |
| 資本金から剰余金への振替 | △15,000 | | 1,500 | 15,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | △15,000 | 15,000 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △5,152 | △5,152 | | △5,152 | | | | | △5,152 |
| 分社型の会社分割による減少 | | | | | | | | | | △5,515 | △5,515 | | △5,515 | | | | | △5,515 |
| 当期純損失 | | | | | | | | | | △4,832 | △4,832 | | △4,832 | | | | | △4,832 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △15 | △15 | | | | | △15 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 | 3 | | | | | | | 11 | 14 | | | | | 14 |
| 株主資本以外の期間の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | | △1,573 | 4,314 | 2,741 | 191 | 2,932 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 30,003 | 30,003 | - | △137 | △330 | - | △15,032 | △15,499 | △4 | 14,500 | △1,573 | 4,314 | 2,741 | 191 | 17,432 | |
| 2010年3月31日残高 | 96,147 | 104,470 | 30,005 | 134,475 | 6,377 | - | 3,133 | 44,977 | 13,117 | 67,604 | △589 | 297,637 | 592 | △652 | △60 | 684 | 298,261 | |

要約損益計算書

(単位:百万円)

| | 第144期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 第143期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 109,921 | 149,419 |
| 売上原価 | 90,523 | 118,821 |
| 売上総利益 | 19,398 | 30,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,793 | 32,547 |
| 営業損失 | △9,395 | △1,949 |
| 営業外収益 | 14,839 | 4,095 |
| 営業外費用 | 7,376 | 8,069 |
| 経常損失 | △1,932 | △5,923 |
| 特別利益 | 5,436 | 49,065 |
| 特別損失 | 8,659 | 10,079 |
| 税引前当期純損益 | △5,155 | 33,063 |
| 当期純損益 | △4,832 | 21,597 |

役員 (2010年6月29日現在)

当社は2008年6月27日付で委員会設置会社に移行しました。

取締役

| | |
|------------------|------------|
| 取締役会議長 兼取締役会長 | 藤本勝司 |
| 取締役副会長 | 阿部友昭 |
| 取締役 | クレイグ・ネイラー |
| 取締役 | マイク・パウエル |
| 取締役 | マーク・ライオンズ |
| 取締役 | マイク・ファーロン |
| 取締役 | 吉川恵治 |
| 社外取締役 | 内ヶ崎功 |
| 社外取締役 | ジョージ・オルコット |
| 社外取締役 | 藤田純孝 |
| 社外取締役 | 朝香聖一 |
| 社外取締役 | 小宮弘 |

執行役員

| | |
|-------------------------|-----------|
| 代表執行役社長 兼CEO | クレイグ・ネイラー |
| 執行役員 グループファインスティリクター | マイク・パウエル |
| 執行役員 | マーク・ライオンズ |
| 執行役員 | マイク・ファーロン |
| 執行役員 | 吉川恵治 |

執行役員

| | |
|--------|---------------|
| 上席執行役員 | ポール・マキオン |
| 上席執行役員 | クレメンス・ミラー |
| 上席執行役員 | 中澤俊幸 |
| 上席執行役員 | トム・レイ |
| 上席執行役員 | ルイス・エンリケ・ソウザ |
| 上席執行役員 | 轟木直孝 |
| 執行役員 | 藤井一光 |
| 執行役員 | 藤巻和彦 |
| 執行役員 | 日吉孝一 |
| 執行役員 | 今西実 |
| 執行役員 | 前田浩一 |
| 執行役員 | 諸岡賢一 |
| 執行役員 | 中川恒文 |
| 執行役員 | ポール・レーベンスクロフト |
| 執行役員 | ポール・ラドルスティン |
| 執行役員 | トニー・ショウ |
| 執行役員 | イアン・スミス |
| 執行役員 | ミレナ・スタニッチ |
| 執行役員 | フィル・ウィルキンソン |

指名委員会

| |
|------------|
| 藤本勝司 (委員長) |
| 阿部友昭 |
| 内ヶ崎功 |
| ジョージ・オルコット |
| 藤田純孝 |
| 朝香聖一 |
| 小宮弘 |
| クレイグ・ネイラー |

監査委員会

| |
|------------|
| 阿部友昭 (委員長) |
| 藤本勝司 |
| ジョージ・オルコット |
| 藤田純孝 |
| 小宮弘 |

報酬委員会

| |
|------------------|
| ジョージ・オルコット (委員長) |
| 阿部友昭 |
| 藤田純孝 |
| 朝香聖一 |
| クレイグ・ネイラー |

株式情報 (2010年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|----------|-----------------|
| 発行可能株式総数 | |
| 普通株式 | 1,775,000,000 株 |
| A種優先株式 | 3,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 669,550,999 株 |
| A種優先株式 | 3,000,000 株 |
| 株主数 | |
| 普通株式 | 59,035 名 |
| A種優先株式 | 2 名 |

大株主

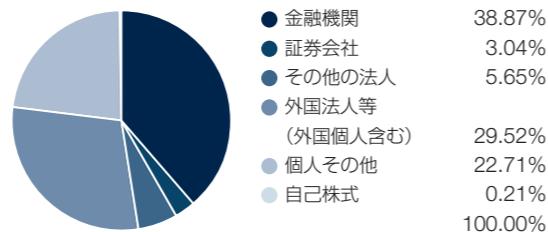
普通株式

| 株主名 | 所有株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 70,896,000 | 10.59 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 45,050,000 | 6.73 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) | 22,167,000 | 3.31 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 13,452,000 | 2.01 |
| Morgan Stanley & Co. Inc | 12,500,442 | 1.87 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 11,340,000 | 1.69 |
| トヨタ自動車株式会社 | 9,610,650 | 1.44 |
| 住友生命保険相互会社 | 9,148,000 | 1.37 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社・住友信託退給口 | 8,769,000 | 1.31 |
| The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account | 7,365,101 | 1.10 |

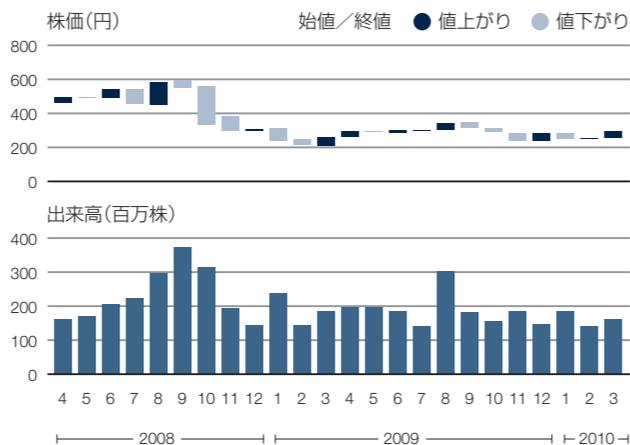
A種優先株式

| 株主名 | 所有株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| UDS コーポレート・メザニン 3号投資事業有限責任組合 | 2,550,000 | 85.00 |
| UDS コーポレート・メザニン 投資事業有限責任組合 | 450,000 | 15.00 |

所有者別の持株比率



株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

株主メモ

| | |
|--------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会3月31日 剰余金の配当9月30日・3月31日 |
| 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 | 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 |
| 公告の方法 | 下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp |
| 会計監査人 | 新日本有限責任監査法人 |

ご住所変更などのお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1~999株の株式)をご所有の場合、当社に対して
(1)買取請求又は
(2)買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(1,000株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。
お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先 住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10

電話ご照会先 ☎ 0120-176-417

会社概要 (2010年3月31日現在)

| | |
|----------|---|
| 商号 | 日本板硝子株式会社 |
| 本店 | 〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館) TEL: 03-5443-9500 |
| 設立 | 1918年11月22日 |
| 従業員数(連結) | 28,338人 |
| 資本金 | 96,147百万円 |
| 上場証券取引所 | 東京、大阪(証券コード:5202) |